

第39期 貸借対照表

2026年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1, 145, 616, 309】	【流動負債】	【 660, 203, 468】
現金及び預金	1, 138, 358, 381	未払金	455, 061, 753
未収入金	1, 884, 387	未払法人税等	15, 326, 800
前払費用	5, 373, 541	未払拋出金	4, 227, 010
【固定資産】	【 466, 489, 817】	未払消費税	45, 368, 800
(有形固定資産)	(93, 198, 061)	未払事業所税	9, 233, 400
建物付属設備	63, 767, 195	預り金	9, 947, 580
工具器具備品	26, 206, 872	賞与引当金	121, 038, 125
少額固定資産	3, 223, 994	【固定負債】	【 252, 357, 000】
(無形固定資産)	(10, 509, 880)	退職給付引当金	252, 357, 000
電話加入権	4, 705, 618	負債合計	912, 560, 468
ソフトウェア	5, 729, 595		
少額固定資産	74, 667		
(投資その他の資産)	(362, 781, 876)	純資産の部	
敷金	187, 849, 000	科 目	金 額
長期前払費用	4, 538, 892	【株主資本】	【 699, 545, 658】
繰延税金資産	170, 393, 984	(資本金)	(67, 000, 000)
		(資本剰余金)	(77, 000, 000)
		資本準備金	77, 000, 000
		(利益剰余金)	(555, 545, 658)
		その他利益剰余金	555, 545, 658
		繰越利益剰余金	555, 545, 658
		純資産合計	699, 545, 658
資産合計	1, 612, 106, 126	負債及び純資産合計	1, 612, 106, 126

【重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
無形固定資産	定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益	68,730,406 円
-------	--------------